

原爆投下の裏舞台—ウォール街と国務省の攻防

戦後六五年目の二〇一〇年八月五日、NHK総合テレビで「原爆投下を阻止せよ」という番組が放映されました。ネットの「NHK番組表」には、次のような解説が載っています。

「一九四五年、米政権中枢では、原爆を投下すべきでないとの意見が圧倒的多数を占めていた。しかしその理由は、人道上の配慮ではなく、ウォール街のビジネス戦略に基づくものだった。一方、原爆投下を主張した一派の目的も、日本との戦争を早期終結させることではなかった。

なぜ広島に原爆が投下されたのか？ 新発掘の米政府高官の資料から、投下のわずか二週間前まで行われていた米政権内の攻防を明らかにし、投下決定の事実「に迫る」

「投下反対派」は、国務次官グループを中心とするグループで、ウォール街と強いつながりがある人々。日本の政治家や財閥と親しく、日本への莫大な投資が本土空襲や原爆投下でフィイになるのを恐れていました。

彼らは、天皇制存続さえ保証す

れば、日本は降伏に同意するだろうと正しく予測し、原爆を使わないで戦争を終結させるよう、大統領に働きかけていました。

一方「絶対投下派」は、国務長官バーンズとそれに乗せられた新米（しんまい）大統領トルーマン。バーンズは、マンハッタン計画の物資調達を一手に握っていた男で、大戦中はアメリカの国家予算の九割を軍需に振り向けさせ、うち二割を原爆製造に使ったといわれています。

「秘密裏にこれほど多額の金をつぎこんだ武器を、使わないなどということは許されない。もし使わなかったら、わたしは国と国民から厳しく責任を問われるだろう」とバーンズは述べています。

彼はなにがなんでも原爆を使うべく、ポツダム宣言から「天皇制の存続を認める」という項目を削り、日本がしぶつてすぐには降伏しないよう画策することさえしたのです。

さらに原爆投下の目的は、アメリカ政府が公言してきた「日本の降伏を早めること」でも実はありませんでした。「ソ連による東欧の占領と影響力の拡大に対する政治的圧力」という意味が大きかったのです。

アメリカが原爆という強力な兵器を持っていることをソ連に見せつけるために、原爆は日本に落とされたのでした。（以上番組の要約）

バーンズの個人的な恐れとソ連の野望、そしてアメリカの拙速で人種差別的な対日政策のために、回避されえたとはずの原爆は使われてしまいました。

広島と長崎で数日のうちに約一〇万人、その年末までに約二一万人が原爆で亡くなり、その後も原爆症で苦しむ人は後を絶ちません。

今でも約二四万人の被爆者が不安をかかえて暮らしており、毎年数千人が亡くなつていきます。数十万人といわれる被爆二・三世の数は、調査もされていません。

一九四四年によくやってくる被爆者援護法により、被爆者は健診と一般疾病の治療を原則無料で受けられますが、ガン・白血病・白内障などについては、病気と原爆の因果関係を国が認定した場合のみ、治療が無料になるほか、月一三万余円の特別手当が支給されることになっていきます。

実は、上記の病気にかかって原爆症の認定を受けた人は、被爆者全体の百分の一たらず。国（厚生省）に申請しても、ほとんどが却下されてしまうのです。国としては、アメリカの意向に沿って原爆の影響をなるべく小さく見せたいこと、また「予算の枠」があることなどが、その理由だとされています。

こういふなかで、「認定却下の取り消し」を国に求める裁判がいくつも起こされ、最近たてつづけに原告＝被爆者の勝訴が勝ちとられてきています。認定基準の不備を認め、内部被曝を原爆症の原因と認める方向に、ようやくなつてきたということです。被爆六五年の長さ苦しみを思い出します。

（仙田典子）

注：本稿は『ニュース』二〇一〇年秋月号からの転載です。